

**貸借対照表**  
**(市営住宅管理等受託会計)**

令和2年3月31日現在

大阪市住宅供給公社(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,533,667,410</b>	<b>1,764,967,363</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,409,770,636</b>	<b>1,681,186,796</b>
現金預金	74,702,677	96,557,215	短期借入金	444,556,176	537,875,275
未収金	48,169,248	52,653,289	未払金	1,960,009,612	1,141,832,459
前払金	0	3,756	前受金	1,396,560	1,214,440
その他の流動資産	2,410,795,485	1,615,753,103	預り金	3,808,288	264,622
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,125,476</b>	<b>2,559,920</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,520,466</b>	<b>2,807,724</b>
有形固定資産	4,125,476	2,559,920	その他の固定負債	4,520,466	2,807,724
その他の有形固定資産	7,827,740	7,827,740			
減価償却累計額	△ 3,702,264	△ 5,267,820			
			<b>【 負 債 合 計 】</b>	<b>2,414,291,102</b>	<b>1,683,994,520</b>
			<b>剰 余 金</b>	<b>123,501,784</b>	<b>83,532,763</b>
			利益剰余金	123,501,784	83,532,763
			<b>【 資 本 合 計 】</b>	<b>123,501,784</b>	<b>83,532,763</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,537,792,886</b>	<b>1,767,527,283</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,537,792,886</b>	<b>1,767,527,283</b>

## 損 益 計 算 書

### (市営住宅管理等受託会計)

自平成31年4月 1日  
至令和 2年3月31日

大阪市住宅供給公社(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額
<b>事 業 収 益</b>	<b>7,812,330,676</b>	<b>7,741,260,611</b>
市営住宅整備事業収益	6,396,025,725	6,309,713,510
住宅整備事業収入	6,396,025,725	6,309,713,510
市営住宅管理事業収益	1,075,711,386	1,154,741,050
住宅管理センター業務収入	880,903,281	957,293,257
使用料収納業務収入	127,385,634	128,599,191
市営住宅募集関連業務収入	67,422,471	68,848,602
住まい情報センター管理運営業務収益	274,650,676	210,003,272
住情報関連業務収益	12,142,889	12,202,779
その他の事業収益	53,800,000	54,600,000
<b>事 業 原 価</b>	<b>7,632,433,487</b>	<b>7,596,071,505</b>
市営住宅整備事業原価	6,348,478,248	6,262,151,942
住宅整備事業原価	6,348,478,248	6,262,151,942
市営住宅管理事業原価	973,269,861	1,044,070,186
住宅管理センター業務原価	778,461,756	846,622,393
使用料収納業務原価	127,385,634	128,599,191
市営住宅募集関連業務原価	67,422,471	68,848,602
住まい情報センター管理運営業務原価	256,403,269	234,422,713
住情報関連業務原価	7,298,025	7,392,371
その他の事業原価	46,984,084	48,034,293
一 般 管 理 費	178,053,896	185,158,127
<b>事業利益(損失)</b>	<b>1,843,293</b>	<b>△ 39,969,021</b>
特 別 利 益	0	0
利益剰余金取崩	0	0
特 別 損 失	0	0
一般会計繰出金	0	0
<b>当期純利益(純損失)</b>	<b>1,843,293</b>	<b>△ 39,969,021</b>

## 剰 余 金 計 算 書

### (市営住宅管理等受託会計)

自平成31年4月 1日  
至令和 2年3月31日

大阪市住宅供給公社(単位:円)

項 目	前期決算額	当期決算額
又利		
期首残高	121,658,491	123,501,784
は益		
当期増加高又は減少高	1,843,293	△ 39,969,021
欠剰		
増加高	1,843,293	0
減少高	0	△ 39,969,021
損余		
期末残高	123,501,784	83,532,763
積特		
期首残高	-	-
立目		
当期増加高又は減少高	-	-
増加高	-	-
減少高	-	-
金的		
期末残高	-	-
合		
期首残高	121,658,491	123,501,784
計		
当期増加高又は減少高	1,843,293	△ 39,969,021
増加高	1,843,293	0
減少高	0	△ 39,969,021
期末残高	123,501,784	83,532,763

## キャッシュ・フロー計算書 (市営住宅管理等受託会計)

自平成31年4月 1日

至令和 2年3月31日

大阪市住宅供給公社(単位:円)

区 分	前期決算額	当期決算額
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>860,923,882</b>	<b>△ 866,312,958</b>
<b>市営住宅整備事業活動による収支</b>	<b>911,603,257</b>	<b>△ 766,820,122</b>
住宅整備事業の収支	911,603,257	△ 766,820,122
受託事業による収入	6,399,415,611	6,305,967,506
受託事業による支出	△ 5,487,812,354	△ 7,072,787,628
<b>市営住宅管理事業活動による収支</b>	<b>107,994,564</b>	<b>116,378,006</b>
住宅管理センター業務の収支	102,971,962	121,328,913
受託事業による収入	880,891,758	957,212,560
受託事業による支出	△ 777,919,796	△ 835,883,647
使用料収納業務の収支	△ 327,727	△ 188,477
受託事業による収入	127,385,634	128,599,191
受託事業による支出	△ 127,713,361	△ 128,787,668
市営住宅募集関連業務の収支	5,350,329	△ 4,762,430
受託事業による収入	67,422,471	68,848,602
受託事業による支出	△ 62,072,142	△ 73,611,032
<b>住まい情報センター 管理運営業務による収支</b>	<b>3,443,039</b>	<b>△ 41,819,030</b>
受託事業による収入	421,271,942	320,326,661
受託事業による支出	△ 417,828,903	△ 362,145,691
<b>住情報・マンション管理支援 機構事業活動による収支</b>	<b>4,131,701</b>	<b>3,943,315</b>
受託事業による収入	12,142,889	11,329,191
受託事業による支出	△ 8,011,188	△ 7,385,876
<b>その他の事業活動による収支</b>	<b>11,805,217</b>	<b>7,163,000</b>
受託事業による収入	58,489,360	55,160,840
受託事業による支出	△ 46,684,143	△ 47,997,840
一般管理費に係る収支	△ 178,053,896	△ 185,158,127
特別損益に係る収支	0	0

区 分	前期決算額	当期決算額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 908,713,674</b>	<b>794,995,583</b>
<b>その他の投資活動による収支</b>	<b>△ 908,713,674</b>	<b>794,995,583</b>
<b>有形固定資産形成による収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
有形固定資産形成による収支	0	0
<b>その他投資活動による収支</b>	<b>△ 908,713,674</b>	<b>794,995,583</b>
その他の収支	△ 908,713,674	794,995,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,103,964</b>	<b>93,171,913</b>
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	36,231,984	93,319,099
短期資金借入による収入	2,245,312,667	2,448,121,184
短期資金借入の返済による支出	△ 2,209,080,683	△ 2,354,802,085
長期資金借入による収入	0	0
長期資金借入の返済による支出	0	0
リース債務に係る支出	△ 128,020	△ 147,186
当期中の資金収支合計	△ 11,685,828	21,854,538
前期繰越金(現金及び同等物)	86,388,505	74,702,677
次期繰越金(現金及び同等物)	74,702,677	96,557,215

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に記載されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の金額と合致する

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
<b>流動資産</b>	<b>74,702,677</b>	<b>96,557,215</b>
<b>現金・預金</b>	<b>74,702,677</b>	<b>96,557,215</b>
現金	1,130,000	1,130,000
預金	73,572,677	95,427,215
当座預金	15,575,382	1,244,721
普通預金	57,997,295	54,182,494
通知預金	0	40,000,000

**財 産 目 録**  
(市営住宅管理等受託会計)

令和2年3月31日現在

大阪市住宅供給公社(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			
	内 容	数 量 等	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>				<b>1,764,967,363</b>
現 金 預 金				96,557,215
現 金				1,130,000
預 金	釣り銭用現金		1,130,000	
	当座預金	関西みらい銀行	1,244,721	
	普通預金	りそな銀行など5行	54,182,494	
	通知預金	関西みらい銀行	40,000,000	
未 収 金				52,653,289
事 業 未 収 金				47,992,303
	未収委託料	住情報指定管理業務委託料など5件	30,498,188	
	ミュージアム運営未収金	2件	3,869,654	
	その他未収金	6件	13,624,461	
そ の 他 未 収 金				4,660,986
損 益 勘 定 関 連 未 収 金				4,660,986
	その他未収金	8件	4,660,986	
前 払 金				3,756
そ の 他 前 払 金				3,756
	給与戻入分		3,756	
そ の 他 の 流 動 資 産				1,615,753,103
立 替 金				65,035
	その他の立替金		65,035	
仮 払 金				100,000
	業務委託仮払金		100,000	
他 会 計 貸 付 金				1,615,588,068
	一般会計貸付金		1,615,588,068	
<b>固 定 資 産</b>				<b>2,559,920</b>
有 形 固 定 資 産				2,559,920
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産				7,827,740
	リース資産	高速印刷機、券売機	7,827,740	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産				△ 5,267,820
減 価 償 却 累 計 額				△ 5,267,820
	リース資産		△ 5,267,820	
<b>資 産 の 部 の 合 計</b>				<b>1,767,527,283</b>

負債及び資本の部				
区 分	内 訳			
	内 容	数 量 等	金 額	金 額
<b>流 動 負 債</b>				<b>1,681,186,796</b>
短期借入金				537,875,275
その他の借入金				537,875,275
他会計借入金				537,875,275
	一般会計借入金		537,875,275	
未払金				1,141,832,459
事業未払金				1,141,789,389
	事業関連費未払金		1,141,789,389	
その他未払金				43,070
その他の未払金				43,070
	その他の未払金		43,070	
前受金				1,214,440
事業前受金				1,214,440
	住情報プラザ利用料		1,214,440	
預り金				264,622
その他の預り金				264,622
	その他の預り金		264,622	
<b>固 定 負 債</b>				<b>2,807,724</b>
その他の固定負債				2,807,724
リース債務				2,807,724
	高速印刷機、券売機		2,807,724	
<b>剰 余 金</b>				<b>83,532,763</b>
利益剰余金				83,532,763
<b>負債及び資本の部の合計</b>				<b>1,767,527,283</b>

**貸借対照表**  
**(住まい情報センター建物管理等預り金会計)**

令和2年3月31日現在

大阪市住宅供給公社(単位:円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>
現金預金	3,938,681	4,210,081	預り金	3,938,681	4,210,081
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>

## キャッシュ・フロー計算書 (住まい情報センター建物管理等預り金会計)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

大阪市住宅供給公社(単位:円)

区 分	前期決算額	当期決算額
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>415,332</b>	<b>271,400</b>
<b>住まい情報センター建物管理等 預り金事業活動による収支</b>	<b>415,332</b>	<b>271,400</b>
住まい情報センター建物管理事業の収支	9,306	0
建物管理事業 預り金による収入	407,796,428	290,358,865
建物管理事業 預り金による支出	△ 407,787,122	△ 290,358,865
住まい情報センター駐車場事業の収支	△ 27,600	△ 68,600
駐車場事業 預り金による収入	9,147,400	8,655,000
駐車場事業 預り金による支出	△ 9,175,000	△ 8,723,600
マンション管理支援機構事業の収支	433,626	340,000
支援機構事業 預り金による収入	7,780,032	8,807,703
支援機構事業 預り金による支出	△ 7,346,406	△ 8,467,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他の投資活動による収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他の収支	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期資金借入による収入	0	0
短期資金借入の返済による支出	0	0
<b>当期中の資金収支合計</b>	<b>415,332</b>	<b>271,400</b>
<b>前期繰越金(現金及び同等物)</b>	<b>3,523,349</b>	<b>3,938,681</b>
<b>次期繰越金(現金及び同等物)</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に記載されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の金額と合致する

貸借対照表科目	前期決算額	当期決算額
<b>流動資産</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>
<b>現金・預金</b>	<b>3,938,681</b>	<b>4,210,081</b>
普通預金	3,938,681	4,210,081
定期預金	0	0

**財 産 目 録**  
**(住まい情報センター建物管理等預り金会計)**

令和2年3月31日現在

大阪市住宅供給公社(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			
	内 容	数 量 等	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>				<b>4,210,081</b>
現 金 預 金				4,210,081
預 金	普通預金	三井住友銀行 2口座	4,210,081	4,210,081
<b>資産の部の合計</b>				<b>4,210,081</b>

負 債 の 部				
区 分	内 訳			
	内 容	数 量 等	金 額	金 額
<b>流 動 負 債</b>				<b>4,210,081</b>
預 り 金				4,210,081
住まい情報センター建物管理預り金				100,000
住 情 駐 車 場 預 り 金				664,600
マンション管理支援機構預り金				3,445,481
<b>負債の部の合計</b>				<b>4,210,081</b>

## 注 記 事 項

### 1 重要な会計方針

前 年 度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)貸貸事業資産 定額法 ・耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅については50年。その他の資産については、計画修繕周期もしくは法人税法に規定する耐用年数。</p> <p>(2)有形固定資産 定額法 ・耐用年数 法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3)無形固定資産 定額法 ・耐用年数 法人税法に規定する耐用年数</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)貸貸事業資産 同左</p> <p>(2)有形固定資産 同左</p> <p>(3)無形固定資産 同左</p>
<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 当期末に在職する役員、職員及び嘱託が、普通退職するものと仮定して、その時において定められている退職給付金に関する規程等により計算される退職給付の額の合計額を計上している。 (ただし、年齢50歳以上の者は定年退職基準で計算する)</p> <p>(3)計画修繕引当金 貸貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基準として計上する。 計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を計上している。</p> <p>(4)借上貸貸住宅損失引当金 一括借上契約を締結した民間所有者から借り上げた貸貸住宅を経営する事業において、借上契約による未経過年数の予想損失額に備えるため、当該期間の予想損失総額を、残存使用期間の平均年数以内で計画的に計上している。</p>	<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)計画修繕引当金 同左</p> <p>(4)借上貸貸住宅損失引当金 同左</p>

前 年 度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
<p>3 特定目的積立金の計上基準 賃貸事業資産積立金 賃貸住宅管理事業経営において、将来の家賃相場の変動や金利の上昇、賃貸事業資産処分等の事態に対応するため、賃貸住宅管理事業等にかかる当期総利益の範囲内で積み立てている。</p> <p style="text-align: right;">当期の繰入額                    24,396,922 円</p>	<p>3 特定目的積立金の計上基準 賃貸事業資産積立金 同左</p> <p style="text-align: right;">当期の繰入額                    2,150,558,877 円</p>
<p>4 収益及び費用の計上基準 (1)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(2)その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>4 収益及び費用の計上基準 (1)賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(2)その他の収益及び費用 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成 20 年 3 月 14 日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は期末一括税抜方式。(期中は税込) 税額控除は個別対応方式によっている。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前 年 度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
<p>7 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成 17 年 4 月 1 日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成 24 年 3 月 15 日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。</p>	<p>7 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 会計上の変更及び誤謬に関する会計処理</p> <p>同左</p>

2 補足情報

前 年 度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)																																				
<b>I 貸借対照表に関する事項</b>	<b>I 貸借対照表に関する事項</b>																																				
<p>1 リース取引について</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 貸貸事業資産及び無形固定資産に係るリース資産</p> <p>①主なリース資産：ガス給湯器、ソフトウェア外</p> <p>②償却方法：定額法</p> <p>③リース期間：5～10年</p> <p>(2)貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改訂(平成 20 年 4 月 1 日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>①主なリース資産：OA機器外</p> <p>②未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,467,552 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 一年 超</td> <td style="text-align: right;">2,492,131 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,959,683 円</td> </tr> </table>	・ 一年以内	1,467,552 円	・ 一年 超	2,492,131 円	合 計	3,959,683 円	<p>1 リース取引について</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 同左</p> <p>(2)貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側) 同左</p> <p>①主なリース資産：OA機器外</p> <p>②未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,528,074 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 一年 超</td> <td style="text-align: right;">2,749,641 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,277,715 円</td> </tr> </table>	・ 一年以内	1,528,074 円	・ 一年 超	2,749,641 円	合 計	4,277,715 円																								
・ 一年以内	1,467,552 円																																				
・ 一年 超	2,492,131 円																																				
合 計	3,959,683 円																																				
・ 一年以内	1,528,074 円																																				
・ 一年 超	2,749,641 円																																				
合 計	4,277,715 円																																				
<p>2 貸貸事業資産等について</p> <p>(1)貸貸事業資産</p> <p>「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資 産 の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の 兆候</th> <th>減損の 認識</th> <th>減損の 計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td>32 団地</td> <td>11 団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設等資産</td> <td>10 か所</td> <td>1か所</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資 産 の グループ数	減損処理の状況			減損の 兆候	減損の 認識	減損の 計上	①貸貸住宅資産	32 団地	11 団地	なし	—	②貸貸施設等資産	10 か所	1か所	なし	—	<p>2 貸貸事業資産等について</p> <p>(1)貸貸事業資産</p> <p>「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">資 産 の グループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>減損の 兆候</th> <th>減損の 認識</th> <th>減損の 計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①貸貸住宅資産</td> <td>32 団地</td> <td>11 団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②貸貸施設等資産</td> <td>10 か所</td> <td>1か所</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	資 産 の グループ数	減損処理の状況			減損の 兆候	減損の 認識	減損の 計上	①貸貸住宅資産	32 団地	11 団地	なし	—	②貸貸施設等資産	10 か所	1か所	なし	—
種 別			資 産 の グループ数	減損処理の状況																																	
	減損の 兆候	減損の 認識		減損の 計上																																	
①貸貸住宅資産	32 団地	11 団地	なし	—																																	
②貸貸施設等資産	10 か所	1か所	なし	—																																	
種 別	資 産 の グループ数	減損処理の状況																																			
		減損の 兆候	減損の 認識	減損の 計上																																	
①貸貸住宅資産	32 団地	11 団地	なし	—																																	
②貸貸施設等資産	10 か所	1か所	なし	—																																	

前 年 度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	当 年 度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
<p>3 借入金の状況について</p> <p>(1)住宅金融支援機構からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅金融支援機構借入金 24,094,650,183 円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額(長期借入金) 23,598,897,196 円</p> <p style="padding-left: 40px;">" (次期返済長期借入金) 495,752,987 円</p> <p>(2)公共団体からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪市借入金 31,920,544,996 円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額(長期借入金) 31,586,011,425 円</p> <p style="padding-left: 40px;">" (次期返済長期借入金) 334,533,571 円</p> <p>(3)銀行からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金 916,015,000 円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額(長期借入金) 851,635,000 円</p> <p style="padding-left: 40px;">" (次期返済長期借入金) 64,380,000 円</p>	<p>3 借入金の状況について</p> <p>(1)住宅金融支援機構からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅金融支援機構借入金 20,334,491,634 円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額(長期借入金) 19,898,503,890 円</p> <p style="padding-left: 40px;">" (次期返済長期借入金) 435,987,744 円</p> <p>(2)公共団体からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪市借入金 30,332,431,425 円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額(長期借入金) 29,960,040,741 円</p> <p style="padding-left: 40px;">" (次期返済長期借入金) 372,390,684 円</p> <p>(3)銀行からの借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入金 851,635,000 円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額(長期借入金) 787,255,000 円</p> <p style="padding-left: 40px;">" (次期返済長期借入金) 64,380,000 円</p>
<p>4 計画修繕引当金について</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>	<p>4 計画修繕引当金について</p> <p style="padding-left: 20px;">保険金として受領し、一部応急処置的に補修しているが、大規模改修が必要ではあるものの、足場等の設置が困難で未消費の部分は将来の修繕計画に影響するものと考え計画修繕引当金として計上している。</p> <p style="text-align: right;">76,827,015 円</p>
<b>II 損益計算書に関する事項</b>	<b>II 損益計算書に関する事項</b>
<p>1 特別損益の主要なもの</p> <p>(1)災害保険収入の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">8,367,471 円 (災害保険金収入)</p> <p>(2)災害臨時損失の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">11,983,680 円 (災害関連復旧工事費)</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪北部地震及び台風 21 号による建物被害について復旧工事を実施し、損害保険金を収入した。</p>	<p>1 特別損益の主要なもの</p> <p>(1)固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">2,212,856,106 円 (法円坂北側用地)</p> <p>(2)災害保険収入の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">7,595,871 円 (災害保険金収入)</p> <p>(3)固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">45,230,797 円 (福島住宅解体撤去費)</p> <p>(4)災害臨時損失の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">9,378,056 円 (災害関連復旧工事費)</p>
<b>III その他の補足情報</b>	<b>III その他の補足情報</b>
<p>1 誤謬の訂正等にかかる修正再表示の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>	<p>1 誤謬の訂正等にかかる修正再表示の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>
<p>2 会計上の見積りの変更の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>	<p>2 会計上の見積りの変更の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">該当なし</p>